

## 第6章 構造調整とコートジボワール農業

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	453
雑誌名	構造調整とアフリカ農業
ページ	171-194
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013026">http://hdl.handle.net/2344/00013026</a>

## 第6章

# 構造調整とコートジボワール農業

### はじめに

周知のとおりコートジボワールは、1960年の独立以降、70年代末までの20年間、めざましい高度経済成長を持続した。国内総生産は、実質で年平均6.2%（表1参照）という高成長を記録した。周辺諸国の停滞を尻目に達成されたこの高度成長ぶりは、当時「ミラクル・イボワリアン」（象牙の奇跡）と称され、内外の注目を集めたものである。この急速な経済成長の起動力は、ココア、コーヒーの生産・輸出の順調な拡大であった。そしてココア、コーヒーの買付け、輸出をCAISTAB（農産物価格支持安定公庫、表3参照）を通して独占してきたコートジボワール政府は、巨額の流通マージンを集積し、それを社会間接資本の整備、拡充と工業化のために投資し、経済成長をさらに加速させることに貢献した<sup>(1)</sup>。

しかし、1980年代に入ると状況は一変した。ココア、コーヒーの国際価格は、1977年に未曾有の高騰を記録したのち急落し始めたのである。そしてこの時期は、1970年代のコートジボワールの経済ブームの時期に流入してきた巨額の外国資金の返済の開始時期に重なった。その結果、コートジボワール政府の財政状態は一挙に悪化したのである。それまで国家財政を支えてきたココア、コーヒーの生産、輸出は、国家財政にとって大きな負担に転じた。

表1 国内総生産と国家予算 (1975~91年)

	A. 国内総生産			B. 消費者 物価指数 1985=100	C. 国家予算			
	価額	成長率			総額		うち設備投資特別会計	
	億CFA フラン	名目%	実質%		億CFA フラン	対GDP %	億CFA フラン	対総予算 %
1960	1,426	14.4 (年平均)	6.2 (年平均)	18.63*				
1975	8,345			35.28	1,853	22.2	540	29.1
1976	11,140	33.5	19.3	39.54	2,189	20.0	601	27.5
1977	15,393	38.2	7.7	50.38	4,489	29.2	2,450	54.6
1978	17,830	15.8	9.9	56.93	5,186	29.1	2,537	49.6
1979	19,447	9.0	1.4	66.39	5,244	27.0	2,394	45.7
1980	21,499	10.6	7.7	76.12	6,557	30.7	3,128	47.7
1981	22,914	6.6	3.4	82.84	6,518	28.7	2,713	41.6
		1.6 (年平均)	1.2 (年平均)					
1982	24,865	8.5	−0.5	88.92	7,263	29.2	3,010	41.4
1983	26,059	4.8	−2.0	94.15	6,810	26.1	2,407	35.3
1984	28,834	10.7	−4.2	98.19	6,725	23.3	2,391	35.6
1985	31,376	8.8	7.7	100.00	5,328	17.0	1,010	19.0
1986	32,323	3.0	5.3	107.30	6,452	20.0	1,539	23.9
1987	31,180	−3.5	−6.1	107.75	6,370	20.4	1,459	22.9
1988	30,380	−2.6	−3.2	115.32	6,371	21.0	1,436	22.5
1989	29,516	−2.8	−6.0	116.78	5,862	19.9	1,027	17.5
1990	26,928	−8.8	n.a.	115.93	5,764	21.4	1,296	22.5
1991	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,577	n.a.	1,079	19.3

(出所) 〈A〉

1960~77 Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en Chiffres*. Paris: Société Africaine d'Édition. 1980/81年版

1978~86 ibid. 1986/87年版

1987~90 *Jeune Afrique-Economie* No.145, juillet 1991, p.31.

1980~89 実質成長率は、世銀『世界開発報告』1991年版

〈B〉

IMF, *IFS Yearbook 1991*.

〈C〉

1975~77 Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en Chiffres*. Paris: Société Africaine d'Édition. 1980/81年版。1978/79 Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie et, des Finances, *Mémento Chiffres de la Côte d'Ivoire 1982/83*. Abidjan, 1984.1980~87 Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en Chiffres 1986/87*. Abidjan: Inter Afrique Press. 1988.1988/89 Economist Intelligence Unit, *Country Report: Côte d'Ivoire*, No.1, 1989.1990/91 *Fraternité Matin*. 24 mai 1991.

(注) \*1961年

据え置かれていた生産者保証価格と急落した国際価格は逆ざや現象をひきおこし、国家はその差額を負担し続けなければならなくなったからである。

このような状況のもとで、コートジボワールに対する構造調整は、すでに1981年に開始されている。この年、コートジボワール政府は、1億5000万ドルの第1次構造調整融資を世界銀行から受けた。その条件として課されたとおり、コートジボワール政府は、設備投資特別会計（BSIE：Budget Spécial d'Investissement et Equipement）の大幅な削減、国家公務員の俸給の凍結、種々の公企業の統廃合などを忠実に実施した。しかし、1983年、86年と2度にわたり、それぞれ2億5000万ドルの追加融資を受けたにもかかわらず、事態は一向に改善の兆しをみせなかった。ココア、コーヒーの国際価格は、1985年前後に若干の回復を示したものの再び低迷を続けた。その結果、コートジボワールの国家財政は、1980年代末、完全に破産状態に陥った。

このような事態に直面して、世銀はさらなる追加融資の条件として、ココア、コーヒーの生産者価格の引下げを強く要求した。生産者価格は、1985年にココアの場合、キログラム当たり400CFAフラン、コーヒーの場合、殻つきで200CFAフランにそれぞれ引き上げられたのち、それ以後はそのまま据え置かれてきた（表2参照）。農本主義者であることを自負するウフェ・ボワニ大統領は、これら2つの商品の生産者価格の引下げに抵抗を示した。国際価格が低迷しているからといって、1970年代末までの「象牙の奇跡」の実現に主役を演じてきたココア、コーヒー栽培農家だけに、その犠牲を強いることはできないというのが抵抗の論拠であった。

しかし1989年秋、コートジボワール政府はついに世界銀行の要求に屈し、同年10月から始まる収穫期から、ココア、コーヒーの生産者価格をそれぞれ一挙にこれまでの半額に引き下げ、ココアはキログラム当たり200CFAフラン、コーヒーは同100CFAフランとすることを決定した。

ココア、コーヒーの生産者価格のこの大幅な切下げこそ、コートジボワール農業に構造調整政策がもたらした最初の具体的な深刻な打撃であった。この生産者価格の切下げは、国家財政にとって約2000億CFAフランの負担の軽

表2 ココア・コーヒーの生産者価格と国際価格変動 (1970～90年)

年次	A. ココア			B. コーヒー			A+B		C.		
	国際価格	生産者価格	輸出額	国際価格	生産者価格	輸出額	輸出額	A+B/C ×100	総輸出額	貿易収支	経常収支
	ポンド当 りセント	CFA フラン	億CFA フラン	ポンド当 りセント	CFA フラン	億CFA フラン	億CFA フラン	%	億CFA フラン	100万ドル	100万ドル
1970	30.6	85	267	50.5	105	432	699	53.7	1,302	122	-38
1971	24.4	〃	221	44.7	〃	422	643	50.8	1,266	96	-106
1972	29.2	〃	227	50.4	〃	369	596	42.7	1,395	136	-97
1973	51.3	110	278	62.2	120	438	714	37.4	1,909	161	-219
1974	70.8	175	623	68.0	150	638	1,261	43.2	2,918	359	-61
1975	56.5	〃	476	72.4	180	617	1,093	42.9	2,546	227	-379
1976	92.8	180	714	142.0	250	1,328	2,042	52.0	3,925	574	-249
1977	172.0	250	988	229.1	〃	1,986	2,974	56.2	5,292	815	-177
1978	154.4	〃	1,609	155.0	〃	1,311	2,920	55.6	5,244	573	-839
1979	149.4	300	1,162	169.5	300	1,665	2,827	52.9	5,349	489	-1,383
1980	118.1	〃	1,676	150.7	〃	1,361	3,037	45.7	6,639	399	-1,827
1981	94.2	〃	1,997	115.8	〃	1,211	3,208	46.5	6,893	367	-1,411
1982	79.0	〃	1,632	125.6	〃	1,623	3,255	43.5	7,475	558	-1,017
1983	96.1	〃	1,627	127.9	350	1,594	3,221	40.4	7,968	431	-931
1984	108.7	〃	3,966	141.2	375	1,834	5,763	48.7	11,843	1,137	-77
1985	102.3	400	3,984	133.5	400	2,777	6,706	50.9	13,181	1,351	63
1986	93.8	〃	3,929	170.3	〃	2,331	6,260	47.5	11,604	1,548	-301
1987	90.6	〃	3,126	107.3	〃	1,181	4,307	46.4	9,291	1,092	-951
1988	71.8	〃	2,074	115.1	〃	1,156	3,230	39.1	8,265	1,078	-1,102
1989	56.3	200	n.a.	91.3	200	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,141	-858
1990	57.5	〃	n.a.	n.a.	〃	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) 1) 国際価格 IMF, *IFS Yearbook 1991*. pp.176-177.2) 生産者価格 Ministère de l'Economie et des Finances, *La Côte d'Ivoire en Chiffres*, 1986/87年版および *Fraternité Matin*, 14 jan. 1994.3) その他 IMF, *IFS Yearbook 1991*. pp.315-316.

(注) 80年代に入ってCAISのTABは、農民からコーヒー豆を殻つきのまま買い上げるようになり価格は2分の1に切り下げられたが、年次比較のため、脱殻後の豆の価格に換算して計上した。

減——それは国家予算規模の3分の1に相当する——を意味した。そしてそれは約50万戸と推計されるココア、コーヒー栽培農家の同額の現金収入の減少によって実現されたのである。

この思い切ったココア、コーヒーの生産者価格の引下げ断行以降、1990年代に入ると政治的危機、複数政党制への移行<sup>(2)</sup>など一連の試練を経験しながらも、コートジボワール政府は、世界銀行の勧告にしたがって次々と構造調

整のための諸施策を推進してきた。その集大成が1994年1月、関係諸国との協調のもとついに断行されたCFAフランの平価切下げであったといえよう。

総じていえば、構造調整とはコートジボワール農業にとっては直接的には国家の役割の縮小、後退であった。具体的には、これまでコートジボワール農業のとくに輸出作物部門の開発を主導してきた各種農業関連開発公社の活動規模・領域の縮小、統廃合であった。そして間接的には、構造調整の最も重要なマクロ的施策であるCFAフランの切下げの影響を、コートジボワール農業も他の部門と同様に蒙ることになったのである。

本章では、以上に示したような全般的な状況認識に基づいて、以下の諸点について構造調整がコートジボワール農業に及ぼした影響について考察することにする。

まず最初に構造調整の本格的開始（1989年秋）まで、コートジボワールの農業開発において主導的役割を演じてきた農業関連開発公社について概観し（第1節）、次にはそれらの公社が構造調整を通じて、どのような「調整」を蒙りつつあるのか、その様相を具体的に検討する（第2節）。構造調整がコートジボワール農業に求めた構造的改革は、これらの農業関連開発公社の規模縮小、統廃合であったからである。第3節では、コートジボワール農業にあって農業関連開発公社の活動の埒外におかれてきた観がある地場食糧作物生産に目を転じ、この分野におけるコートジボワール政府がこれまで実施してきた諸施策と、構造調整のこの部門に対する影響について検討する。そして第4節では、構造調整の一連の諸施策のなかで、最も重要で、コートジボワール経済全体に大きなインパクトを与えることになったCFAフラン切下げの問題をとりあげる。1994年1月、ついに断行されるに至ったこの切下げの影響について検討することは、資料もまだ少なく、時期尚早のそしりをまぬがれないが、このCFAフランの切下げがコートジボワール農業にどのような影響をもたらすことになるのか、現時点で可能なかぎりの考案を試みたい。

最後に、上記の検討をふまえてコートジボワール農業にとってこの構造調整はどのような意義をもっているのか、概括的な考察を試みて「結語」にか

える。

## 第1節 農業関連開発公社

構造調整開始以前のコートジボワール政府の農業開発の基本戦略は、農業関連諸公社の創設、活動を通じての公社主導の農業開発であった。表3に示したように、コートジボワール政府は種々の農業関連公社を設立し、運営してきた。「象牙の奇跡」の起動力となったココア、コーヒーの生産、輸出の拡大を最重視しながらも、それなりに農業の多様化の努力も払ってきたことがわかる。これらの農業関連公社は、その生産、流通の過程への関与の仕方によって次のように分類することができる。

まず、直接にその製品の生産に従事している公社として、PALMINDUSTRIE（パーム油）、SAPHとSOGB（天然ゴム）、SODESUCRE（砂糖）がある。これらの公社は、契約農家に栽培を託している部分も若干はあるが、自ら農園を所有し、賃労働者を雇用して直接、生産に従事してきた。

これらのなかで、コートジボワール政府が最も力を注いだのは、SODESUCREであった。1970年代の最大の農業関連プロジェクトとして、政府は1971年にSODESUCREを設立し、相対的に開発の過程からとり残されていた北部サバンナ地帯に、6つの砂糖コンプレックスを建設した。各コンプレックスは、ポンプ灌漑による数千ヘクタールに及ぶ広大な砂糖きび畑を造成し、精糖工場を建設した。相対的に開発の遅れていた北部サバンナに1万人以上の雇用機会を創出し、またその生産によって国内自給はもとより、輸出による外貨獲得も目指すものであった。その投資総額は、1640億CFAフランに達する大プロジェクトであった。

しかしこの大プロジェクトは、期待したほどの成功を収めることはできなかった。その主な理由は、砂糖の国際価格が1970年代の後半における高騰のうち、SODESUCREの砂糖生産が本格化した80年代に至って急落したこと、

表3 農業関連開発公社一覧 (1994年)

公社名 <sup>1)</sup>	設立年	資本金 億CFA フラン	国 家 資本比 %	従業員数 (構造調整前)	構造調整による 解雇者数	活動分野
CAISTAB	1955	40	100	1,426	626	輸出作物の買付け輸出
PALMINDUSTRIE	1969	34	100	16,926	5926	オイルパーム栽培, パーム油精製
SAPH	1956	88	55	6,516	?	天然ゴム栽培とゴム生産
SOGB	1979	216	95	5,000	?	〃 〃
SODESUCRE	1971	305	100	6,500	2153	砂糖きび栽培, 精糖
CIDT	1973	72	75	3,511	1800	棉花栽培指導, 支援, 棉花買付け, 織綿
SATMACI	1958	2	82	2,387	700	ココア, コーヒー栽培の技術指導, 支援
CIDV	1986	4	100	1,536	750	食糧作物栽培の技術指導, 支援
ANADER	1972	4	100	1,632	?	畜産技術指導
SODEPRA	(1994)					
SODEFOR	1966	25	100	2,150	?	植林
MOTOGARI	1966	(59) <sup>2)</sup>	100	1,050	?	トラクター開墾

(出所) Ministère de l'Industrie, *Répertoire des Industries et Activités de Côte d'Ivoire*. 1986/87年版  
Ministère de l'Economie et des Finances, *Financement des Budgets des Structures Agricoles*. 1986より作成。解雇者数は、各公社での筆者の聞きとり調査による。

(注) 1) CAISTAB Caisse de Stabilisation et de Soutien des Prix des Productions Agricoles  
農業生産価格支持安定公庫

PALMINDUSTRIE Société Palmindustrielle オイルパーム産業公社

SAPH Société Africaine de Plantation d'Hévéa アフリカ天然ゴムプランテーション会社

SOGB Société des Caoutchoucs de Grand Béréby グラン・ベレビ 天然ゴム公社

SODESUCRE Société pour le Développement de la Canne à Sucre, l'Industrialisation et la Commercialisation du Sucre 砂糖きび開発, 砂糖生産販売公社

CIDT Compagnie Ivoirienne pour le Développement des Textiles イボワール繊維開発公社

SATMACI Société d'Assistance Technique pour la Modernisation Agricole de la Côte d'Ivoire コートジボワール農業近代化技術援助公社

CIDV Compagnie Ivoirienne pour le Développement des Cultures Vivrières イボワール食糧作物栽培開発公社

SODEPRA Société pour le Développement des Productions Animales 畜産開発公社

ANADER Agence Nationale d'Appui au Développement Rural 農村開発支援局

SODEFOR Société pour le Développement des Productions Forestières 林業開発公社

MOTOGARI Société pour le Développement de la Motorisation de l'Agriculture 農業機械化推進公社

2) ( ) 内は投資額

またコートジボワールの北部サバンナは、生態学的条件が砂糖きび栽培にとって予測されたほどに有利でなかったことなどである。その結果、6つのコンプレックスのうち2つが、操業開始10年を経ずして1984年には閉鎖に追い込まれた。

SATMACI (コーヒー, ココア), CIDV (食糧作物) は、いずれも直接に生



産には従事せず、それぞれの作物の栽培に従事する農民に技術的指導を行ってきた公社である。

これに対して綿花部門のCIDTは、技術的に棉花栽培農家を指導、支援するだけでなく、すべての棉花をCAISTABを代行して独占的に買い付け、この公社が産地の各所に建設した繰棉工場ではCAISTABから工賃の支払いを受けるかたちで製品化してきた。

CAISTABは、コートジボワール農業、とくに輸出作物生産にとって最も重要な役割を果たしてきた公社である。CAISTABは、ココア、コーヒーをはじめコートジボワールの主要輸出品を独占的に買い付け、それを内外の民間の輸出商社を通じて輸出してきた。各商社は取引量に応じてあらかじめ取りきめられた定率の手数料をCAISTABから取得する。すでに述べたよう

表4 CAISTABと設備投資特別会計

	設備投資特別会計(BSIE)への上納金		ココア	コーヒー	棉花	その他
	額	BSIE総額 に占める比率				
	億CFA フラン	%	億CFA フラン	億CFA フラン	億CFA フラン	億CFA フラン
1976	421	78.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1977	1,192	48.7	〃	〃	〃	〃
1978	1,788	70.5	〃	〃	〃	〃
1979	1,354	56.6	〃	〃	〃	〃
1980	1,260	45.4	〃	〃	〃	〃
1981	156	5.9	〃	〃	〃	〃
1982	253	8.5	〃	〃	〃	〃
1983	173	8.6	〃	〃	〃	〃
1984	101	5.5	〃	〃	〃	〃
1985	308	26.0	〃	〃	〃	〃
1986	1,350	74.1	630	1,000	-210	-70
1987	-590	—	-370	30	-170	-80
1988	-1,040	—	-590	-21	-160	-80
1989	-1,700	—	-1,340	-13	-210	-20
1990	-500	—	-100	-40	n. a.	n. a.

(出所) 1976～79 Ministère de l'Economie et des Finances, *Budget Spécial d'Investissement et d'Equipment*, année 1986, Rapport de Présentation.

1980～85 Ministère de l'Economie et des Finances, *La Côte d'Ivoire en Chiffres*. Abidjan, Inter Afrique Press, 1986/87年版

1986/90 La Banque Mondiale, *Côte d'Ivoire Examen des Dépenses Publiques*. 1990.

に、CAISTABこそ、「象牙の奇跡」の時代に国家の資本蓄積のための最も重要な装置として機能してきたのである（表4参照）。

## 第2節 農業関連諸公社の改編

第1節で紹介した農業関連各公社に対して、構造調整は具体的にどのような改革を促したのであろうか。本節ではその主要なものについて検討する。

### 1. CAISTAB

前節で紹介したように、「象牙の奇跡」時代に、国家資本の蓄積の装置として重要な役割を果たしてきたのはCAISTABであったが1989年以降の構造調整の過程で、その権能、活動は縮小されつつある。本来、その設立目的からして国際価格の変動から生産者を保護し、彼らに安定的な収入を保証する機関であるはずのCAISTABは、長期化するココア、コーヒーの国際価格の低迷をもちこたえることができず、1989年秋、50%というきわめてドラスチックな生産者価格の引下げに踏み切りざるをえなくなったことは前述したとおりである。

さらに、それ以降、資源配分におけるいわゆる市場原理の役割を信奉する構造調整からみれば、その機能を阻害する機構にしか映じないこの公社は、その権能そのものを縮小することを要請されることになった。すなわちCAISTABは、ココア、コーヒーについては独立的買付機関の地位を保持しつつつけたものの、棉花、パーム油、砂糖については、それぞれこれらの産品を生産している各公社に、すなわちCIDT（棉花）、PALMINDUSTRIE（パーム油）、SODESUCRE（砂糖）に、買付け、輸出の権限を移譲し、各公社がそれぞれ独立採算性のもとで、各産品の買付け、輸出の業務を行うことになった。

ココア、コーヒーに関しても、これまでは国内輸出業者の育成を目指して各輸出業者に取扱い量割当制を実施してきたが、これを廃止し、取扱い量については一定の要件を満たし認可を受けた輸出業者間の自由競争に委ねられることになった。また、生産者に接触し買付けを行う末端の買付け商人もこれまではCAISTAB発行のライセンスが必要であったがこれも廃止され、買付け商人の身分証明書は、認可輸出商社発行のものでことたりることになった。また地方集荷地において、CAISTAB職員の手で行われていた品質チェックも廃止された。

以上のようにCAISTABの権能は大幅に縮小され、種々の規制は廃止ないし緩和されることになった。そしてこの権能の縮小に伴い1200名の職員のうち約400名が解雇された。

## 2. CIDT<sup>(3)</sup>

フランスが植民地時代に設立した（1949年）CFDT（Compagnie Française pour le Développement des Fibres Textiles、フランス繊維開発会社）を引き継ぐかたちで1973年に設立されたCIDTは、北部サバンナ地帯における棉花生産において主導的な役割を果たしてきた。CIDTは、北部の約15万農家を棉花栽培に動員することに成功し、1960年当時、わずか69トンにすぎなかったコートジボワールの棉花生産は80年代末には25万トンの水準にまで到達し、サハラ以南アフリカで有数の棉花輸出国にまでのし上がったのである。すでに述べたようにCIDTは、CAISTABの勘定で同公庫が設定した生産者価格で農民から棉花を買付け、集産地に設置された7つの繰棉工場で原棉を生産してきた。しかし構造調整の一環として、CAISTABの権能が縮小されたのに伴い、CIDTは独立採算制のもとに、棉花の買付け、輸出、国内販売を行うことになった。またこれより先1989年以前のいわば前期的な構造調整の一環として、77年から実施していた棉花栽培農民が使用する化学肥料の無料配布を88年に打ち切っている（83年当時でその額は約26億CFAフランに達していた）。CIDTは、

独立採算制を敷くことになったことに伴い、1984年以来、キログラム当たり115CFAフランに据え置かれていた生産者価格は、90年に100CFAフラン、91年には90CFAフラン、さらに93年には70CFAフランに、国際価格の低迷に対応してたて続けに引き下げられた。

さらにCIDTは、独立採算制のもとでの経営合理化策の一環として、棉花栽培農民に対する技術指導事業を大幅に縮小し、1992年末までに、職員の37%に相当する1000名の人員整理を断行した。解雇された職員のほとんどは、各農村を巡回し生産にかかわる本部からの指示を棉花栽培農家に伝え実施さ

表5 コートジボワールの綿花生産（1968～90年）

	農家数 1,000戸	作付面積 1,000ha	収量 kg/ha	生産量		
				実棉 1,000トン	棉糸 1,000トン	繰棉率 %
1968/69	61.9	48.1	867	41.7	16.9	40.24
1969/70	43.8	33.3	970	32.3	13.2	
1970/71	46.6	35.9	817	29.3	11.7	
1971/72	61.9	51.4	944	48.3	19.7	
1972/73	66.6	56.5	935	52.8	21.4	
1973/74	68.4	58.2	1,005	58.5	23.1	
1974/75	69.2	58.8	1,020	59.9	23.9	
1975/76	78.7	65.5	994	65.0	26.2	
1976/77	71.4	64.8	1,164	75.4	30.7	n.a.
1977/78	90.4	87.5	1,176	102.9	41.4	
1978/79	93.9	107.2	1,071	114.9	46.7	
1979/80	97.9	123.0	1,161	143.0	59.0	
1980/81	95.5	126.3	1,081	136.6	55.7	
1981/82	91.3	124.6	1,086	135.4	56.5	
1982/83	90.7	128.4	1,223	157.0	65.7	
1983/84	93.5	136.4	1,044	142.3	58.4	
1984/85	104.5	145.8	1,454	212.1	88.4	41.75
1985/86	109.2	153.1	1,237	189.3	82.4	43.65
1986/87	112.6	159.3	1,340	213.5	93.1	43.76
1987/88	124.4	180.3	1,418	258.8	113.8	44.45
1988/89	145.0	213.4	1,362	290.6	128.3	44.22
1989/90	138.7	201.4	1,200	241.7	107.5	44.47
1990/91	123.9	198.5	1,316	261.1	115.7	n.a.
1991/92	119.2	190.4	1,017	193.8	86.8	n.a.

（出所）CIDT, *Rapport Annuel d'Activité*, 1985/86, 89/90年版

せるモニター (moniteur) とよばれる若手職員であった。

構造調整下で実施されたこれらの措置は、表5に示したように、ただちに棉花栽培農家数と生産者の減少とをその結果としてもたらした。

### 3. PALMINDUSTRIE

PALMINDUSTRIEが設立されたのは1969年である。それより先、1963年に設立されたSODEPALM (Société de Développement du Palmier, オイルパーム開発公社) からパーム油の生産部門を分離させ引き継ぎ、資本金33億6000万CFAフランの国営企業として発足した。北部の棉花におけるCIDTの場合——棉花栽培農民を技術的に支援、指導し生産物を買付け——とは異なり、PALMINDUSTRIEは、総面積6万ヘクタールという広大なオイルパーム・プランテーションを所有し、約1万6000人の農業労働者を雇用して直接、生産に従事してきた。それに加えて、約1万7000戸の小規模契約農家が、生産物をPALMINDUSTRIEに納入している。彼らが栽培に従事しているオイルパーム畑の総面積は、約8万ヘクタールに達している。またPALMINDUSTRIEはオイルパーム精製工場を所有し、自社のプランテーションと契約農家から集荷したパーム核からパーム油を精製している。1992年時点で生産量は26万トンに達し、その60%は輸出されている。

構造調整において、この国営企業は民間払下げ、民営化対象企業のひとつに加えられた。しかし1993年末現在では、この計画は実現していない。その一因は、パーム油の国際価格の低迷から、この企業の経営状態は近年とみに悪化してきているからである。パーム油の国際価格は、1985年当時、トン当たり800ドルの水準にあったものが、93年には350ドルの水準にまで下落しているのである。このような状態で、民営化の準備措置として経営の合理化を強いられているPALMINDUSTRIEは、すでに3000人の農業労働者を解雇し、その大半は契約農家となった。またOA機器の導入で、事務職員の約25%に相当する300名の人員削減が計画されている。

#### 4. SODESUCRE

1970年代における最大の農業開発プロジェクトとして設立されたSODESUCREであったが、すでに述べたように84年には、同社が建設した6つの砂糖コンプレックスのうち、はやくも2つが閉鎖に追い込まれている。1989年以降の本格的構造調整のもとでは、経営合理化の一環として、91年には常雇労働者を含む約1500名の大量解雇を断行している。1993年現在では、常雇労働者4000名、季節労働者1500名を擁して、総面積、約2万ヘクタールのプランテーションで砂糖きび栽培を行い、10数万トンの砂糖を生産している。これは当初計画のほぼ4分の1の規模にすぎない。しかし、砂糖の国際市場の低迷もあってSODESUCREの経営状態はきわめて悪く、なお抜本的な経営建て直し策が講じられなければ、民間払下げ、民営化の候補にもなりえないとみなされている。

#### 5. SAPHとSOGB

コートジボワールの天然ゴム生産は、1960年代、わずか1万トン水準にとどまっていたが、その後、SAPHに続いてSOGBが設立され（79年）、飛躍的に増大し80年代末には6万トン水準に到達している。その80%は、混合企業のSAPH（フランス民間資本、約45%）と国営企業SOGB（国家資本、約95%）によって生産されている。両社と契約して栽培している農家も存在するが、そのシェアは総生産の7%以下である。構造調整政策の一環として、国家が所有している両社の株式は、民間に売却されることになっている。

#### 6. SATMACI, CIDV, SODEPRA

SATMACI, CIDV, SODEPRA, これら3公社は、いずれも生産者に対す

る技術援助を目的としたその意味では同種の開発公社である。これまで、作物別分担を地域別分担にするなど、種々の制度改革が行われてきたが、1990年代に入ってから、SATMACIが当初からの役割に戻り、ココア、コーヒー栽培、SODEPALMを引き継いで86年に設立されたCIDVが米、メイズ、ヤム芋、キャッサバなど食糧作物、SODEPRAは畜産と、技術援助は作物別に分掌されてきた。しかし、構造調整政策の一環として、これら3つの公社は、1994年1月から、新たに設立されたANADERに統合され、技術援助の規模は大幅に縮小されることになった。

植民地時代末期の1958年に設立されたSATMACIは、「象牙の奇跡」の起動力となったココア、コーヒー栽培のめざましい発展に多大な貢献を果してきた。約2000名の技術指導員を擁し、ココア、コーヒー栽培農民に対して、技術的助言を与え、良質の苗や肥料、防虫剤などの資材や、農機具などを頒布し生産増大を促進してきた。しかし状況は1980年代末に至って一変した。世界市場において恒常化した供給過剰が国際価格の低迷の主因であることが明白になった状況のもと、コートジボワール政府はついに、それまでココア、コーヒーの生産拡大奨励策を放棄し、一転して新たにプランテーションを造成することを禁止する方針を打ち出したのである。そして構造調整のもとで、それまでココア、コーヒー栽培農民の技術指導、支援を担当してきたSATMACIも活動規模の大幅縮小を課せられ、約1000名の職員を解雇し、組織自体も新設のANADERに吸収、統合されることになった。これによって、コートジボワールの農業開発において輝かしき伝統を誇示してきたSATMACIの名もついに消滅することになったのである。

他方、これまたANADERに統合されることになったCIDVという名の公社自体の設立は、比較的新しく1986年のことである。1963年に設立されたSODEPALMから、食糧作物栽培に関する技術指導、支援の事業のみを受け継ぐかたちで設立されたCIDVは、その後、野菜、果樹部門を担当してきたSODEFEL (Société pour le Développement des Fruits et Légumes, 果実・蔬菜開発公社) と種苗育成公社を吸収合併して活動分野を拡大してきたが、今回、93年

末をもってSATMACI, SODEPRAとともにANADERに統合されたのである。事業の中核をなす食糧作物栽培の技術指導、支援に関しては、CIDVは、ヤム芋、キャッサバ、メイズ、米、などの栽培に従事している農家、約30万戸と恒常的に接触を保ち、技術的な指導、支援を行ってきた。しかし次節で述べるようにコートジボワールの食糧作物生産は、これまでこのような国家の側からの諸施策に対して相対的に自立的であった。ヤム芋、キャッサバなど伝統的な食糧作物の生産、流通は国家の助力に頼ることなく、いわば自生的に発展してきたのである。唯一の例外は、米作である。コートジボワール政府は独立当初から国内食糧自給の達成のための戦略的作物として米作を重視し、その生産拡大のために多大の努力を払ってきた。その事業は1986年以降、CIDVの手に託されることになったが、その生産は都市需要の増大に追いつかず、93年の段階でも、コートジボワールの穀類輸入（米と小麦）は、この国の輸入総額の約7%という大きな比重を占めている。

## 7. ANADER

前述のとおり、SATMACI, CIDV, そしてSODEPRAは、1994年、新たに設立されたANADERのもとに統合された。これによって、作物別に各公社に分掌されてきた農民に対する国家の技術指導・支援事業はANADERに一本化されることになった。ANADERこそは、コートジボワールの農政部門における構造調整の落しだねである。

クアシ（Lambert Konan Kouassi）農相は、ANADER設立の意義として、農民の技術指導・支援のための体制を組織的に一本化することによって、「重複による無駄、混乱」<sup>(4)</sup>を回避し、事業の「効率化」<sup>(5)</sup>を図ることにあるとしている。しかし前述3公社のANADERへの統合によって、農民に対する技術指導・支援事業が、規模的に大幅に縮小されたことは事実である。その正当化の論拠としては、農民の成長・成熟という事実があげられているが、それ以上に国家財政の建て直しのための予算切りつめ措置といった要素が強い。



職員数でいえば、ANADERの規模は3210名となり、統合前の3公社職員の約2400名が解雇または配置転換された。予算規模でいえば、ANADERの事業予算は、今後5年間で480億CFA（平価切下げ前の積算）とされ、もし3公社体制が維持されたならば要したであろう690億CFAフランに比較すれば、約210億CFAフランの国家財政の負担軽減になるものと見積もられている<sup>(6)</sup>。

### 第3節 食糧作物生産

前節でも示したように、コートジボワールでは輸出作物に比較すると、食糧作物生産は、米を例外として国家の保護、直接的関与の埒外にあったといえることができよう。したがって、今回の構造調整においても、食糧作物生産そのものは、少なくとも直接的には大きな影響を受けていない。

国家の保護、援助はなかったが、コートジボワールの国内消費用の食糧作物生産は、需要の増大に見合って順調に伸びてきた（表6）。唯一の例外は米であった。国内での栽培が不可能な小麦とともに、米に対する需要は都市化の進展に伴い増大し、コートジボワール政府の種々の努力にもかかわらず国内自給からほど遠い状況にある。

表6 食糧作物生産（1960～80年）（単位：1,000トン）

	生産量							輸入量
	ヤム芋	キャッサバ	プランテンバナナ	米	メイズ	ミレット	ソルガム	米
A 1960	1,150	450	450	160	147	42	10	42
B 1970	1,551	540	650	316	231	30	13	79
C 1980	2,040	1,010	910	420	380	34	21	253
D 1984	2,500	1,250	1,000	540	480	40	22	320
E 1988	2,600	1,460	1,460	635	480	45	25	323
E/A	2.26	3.24	2.34	3.97	3.27	1.07	2.5	7.69
E/C	1.27	1.45	1.15	1.18	1.26	1.32	1.19	1.28

（出所）Ministère de l'Economie et des Finances, *La Côte d'Ivoire en Chiffres*, 1975年版および1986/87版

Ministère de l'Agriculture et des Eaux et Forêts, *Annuaire Statistique Agricoles et Forestières*, 1989.

独立当初から食糧の国内自給達成のための戦略的作物として米を重視してきたコートジボワール政府は、1971年に米作促進のためにSODERIZ (Société pour le Développement de Riziculture, 米作開発公社)<sup>(7)</sup>を設立した。SODERIZは、灌漑用の小規模ダム、水路を建設して、従来の天水田にかわる灌漑田を造成し、そこに農民を入植させ稲作に従事させた。また生産者保証価格による買付けを行い、農民の米作を推奨した。SODERIZが提供したこれらの強力な支援・奨励策に農民たちは敏感に反応し、10年間に米の生産は倍増した。すなわち、1965年の25万トンから75年には49万6000トンへと飛躍的増大を記録したのである。そしてこの時期までに、米の輸入は2000トン以下という、ほぼ自給達成と考えられる水準にまで減少したのである。

しかし、このようなめざましい成果をあげ成功したかにみえたSODERIZは、1977年、創立わずか7年目にして、突如、解体されてしまう。この突然の解体の理由については、公式には、単なる機構改革と説明されたがその真相は、SODERIZの財政的破綻にあった。財政的破綻の主因は、キログラム当たり75CFAフラン（粳）という生産者にきわめて有利なSODERIZの買付け保証価格にあった（事実、SODERIZ解体後、ただちに価格は65CFAフランに引き下げられた）。他方、消費者価格（精米）のほうは、キログラム当たり100CFAフランにおさえられていたため、完全な逆さや現象をおこし、米作農民のなかには収穫のすべてをSODERIZに売りつくし、自家消費分は市場で買うものも現れたという。SODERIZの財政的破綻をさらに悪化させた要因として、経営陣の大々的な汚職があったとも報じられた。

とにかくSODERIZの解体以降、米の国内生産は伸びなやみ、米の輸入は再び徐々に増大し1980年代末までには、30万トンの水準に達したのである。

食糧作物生産部門に対するコートジボワール政府のもうひとつの直接的介入の試みは、地場食糧の流通過程<sup>(8)</sup>に対してであった。政府は、いわゆるジュラ人と呼ばれる商人層の手中におかれていた食糧作物の流通過程を、自己の管理下におくことを企図したのである。流通過程の近代化の名のもとに、政府は1972年、AGRIPACと呼ばれる公社を設立し、食糧作物の流通過程に

介入し始めた。生産者から食糧作物を直接、買い付け、それを都市の市場に設けたモデル店で販売したのである。AGRIPACは、伝統的な市場取引におけるジュラ商人たちの間で用いられることがなかった量りを売買に導入し、普及させようとした。量りを使用することによって売買は適正化し、それは生産者も消費者も歓迎し受け入れるものと期待された。

しかし結局、AGRIPACによる食糧作物流通機構の近代化の試みは、失敗におわった。AGRIPACの活動は、伝統的な流通機構に期待されたほどの影響力を発揮できなかった。受益者になるはずの生産者、消費者の双方からも歓迎されず、AGRIPACは1980年、設立10年も経ずして解体された。AGRIPACと並行して計画されたアビジャン市郊外に建設を予定していた大卸売市場——政府はそこに市内各所に散在するジュラ卸売商を集結させ、政府の管理下に置こうとしたのである——も、1980年代に入って国家の財政状態が悪化し建設資金のめどがたたず、予定された広大な敷地は放置されたまま今日に至っている。

以上にみたように、コートジボワールの地場食糧の生産と流通に対する政府の介入は積極的ではなく、介入が行われた場合にも、それらはほとんど失敗し、挫折したのである。したがって構造調整との関連でいえば、地場食糧生産部門は、その直接的影響を受けなかった部門であった。

#### 第4節 CFAフラン<sup>(9)</sup>の切下げ

構造調整の最終的仕上げの措置としてCFAフランの切下げが断行された。コートジボワールをはじめとする仏語圏アフリカ14カ国の共通通貨であるCFAフランは、1994年1月、同通貨が固定レートでリンクしているフランス・フランに対して50%という大幅な切下げがついに断行された。周知のとおり、もともと植民地体制下の共通通貨であったCFAフラン（仏銀アフリカ植民地フラン）は、植民地の独立後も独立諸国とフランスとの協定によって、

フランス・フランと固定レートで自由交換性が保証された通貨として維持されてきた。CFAフランとフランス・フランの50：1という固定レートは、1948年以来、今回の切下げ措置で100：1となるまで実に45年間、変わることなく維持されてきたのである。独立後、自国通貨の発行を行った他のアフリカ諸国が、軒並み通貨混乱に陥って、平価切下げ、インフレの悪循環を繰り返しているなか、CFAフランは、フランス・フランとの固定レートによる自由交換性を保証された（それ故にこの通貨の管理にはフランスが常に関与してきた）通貨としてとにかくその価値を安定的に維持してきたのである。しかしCFAフラン諸国が1980年代に入って、長期の構造不況に陥ったことによって、フランスとCFAフラン諸国との経済力の格差が拡大し、CFAフランはその価値の維持が次第に困難になってきた。

そしてIMF、世界銀行はすでに1980年代末から、CFAフランの切下げを他のアフリカ諸国の場合と同様に、構造調整の一環として強く要請してきていた<sup>10)</sup>。しかし、他のアフリカ諸国の自国通貨の場合と異なり、CFAフランは、フランスも介在する諸国の共通通貨であるが故に、関係諸国間の協議、交渉は難行した。それは半世紀近くにわたって維持されてきたCFAフラン制度——ドルが支配する国際通貨体制のなかで、フランス・フランの囲込み地的制度——そのものの危機であった。CFAフラン地域に多くの投資を行い、その投下資本の減価をおそれるフランス民間資本などの強力な反対<sup>11)</sup>もあったが、結局、CFAフラン諸国、フランス、IMF、世銀など関係諸国、機関の妥協の産物として、CFAフラン制度そのものは維持するかたちで、CFAフランの対フランス・フラン固定レートが50：1から100：1に一举に50%切り下げられたのである。

このCFAフランの大幅切下げは、コートジボワール農業にどのような意味をもっているのであろうか。

短期的には、輸出作物部門においてはCFAフラン建てでみれば、状況は改善され国際競争力は強化されたのは事実である。実際、コートジボワール政府は、切下げ実施後、ただちにココア・コーヒーの生産者価格の引上げを発

表した<sup>12)</sup>。ココアについては、キログラム当たり200CFAフランを240CFAフランに、コーヒーの場合には同じく170CFAフランを220CFAフランにただちに引き上げ、さらに1994年10月から始まる新収穫年度からは、ココアは290CFAフラン、コーヒーは265CFAフランに、それぞれさらに引き上げられることになったのである。

しかし、1994年に入ってココア・コーヒーの国際価格は、南米の有力産出国ブラジルの霜害による生産減少などによって上昇を続けた。そのおかげで1994年収穫年度を前にして、コートジボワール政府は、ココアについては予定した価格に25CFAフラン上積みした、315CFAフランという生産者価格を決定し、発表した。コーヒーについては予定どおり530CFAフラン（殻つき価格、265CFAフランに相当する。1980年代とは買付け方針が変更され、基本的に脱殻後の豆を買い付けることになった。生産者にとっては殻つきの2倍の価格で脱殻後のコーヒー豆を売り渡したほうが多少なりとも有利になる）と決定された<sup>13)</sup>。

ココア・コーヒーは国際商品であるから、平価が2分の1に切り下げられた以上、生産者価格はココア400CFAフラン、コーヒー340CFAフラン（殻つき）と、それぞれ100%引き上げても、CAISTABは従来の流通マージン幅だけ、CFAフラン切下げ差益を享受しえるはずである。しかし、実際にはそうしなかった。輸出作物生産者が享受することが可能なCFAフラン切下げ差益の一部は、生産者の手に届かず、CAISTABの手中に留保され、その分この公社の経営的基盤の再建に役立ったということができよう。

コートジボワール政府が、ココア・コーヒーの生産者価格の引上げと同時に発表した国家公務員の給与引上げ率は、逆累進的に5%から15%である。したがって国家公務員にくらべれば、ココア・コーヒー栽培農民のほうが、CFAフラン切下げによる名目的収入の増加という点では、より大きな恩恵に浴したわけであるが、CFAフラン切下げの最大の受益者は国家であったことはいうまでもない<sup>14)</sup>。

このCFAフランの大幅切下げが、長期的にみてコートジボワール経済、とくにコートジボワール農業にどのような影響を及ぼすことになるのか、今後

の展開が大いに注目される。その際、やはり焦点となるのは、国内のインフレーションの問題である。

CFAフランの切下げによって当然、予測される諸物価の上昇を、CFAフラン切下げを刺戟としておこると期待されている経済の活性化、生産力の増強によってどの程度の水準に抑え込むことができるかという点である。コートジボワール政府は、国内物価騰貴を年率35%の水準以下に抑制できれば成功とみている<sup>15)</sup>。

ココア・コーヒー栽培農民の場合は、CFAフランの切下げによって、名目的には50%内外の現金収入の増加という恩恵を受けた。もし物価騰貴が35%の水準にとどまれば、実質的にも15%の現金収入増大となる。もしインフレ率が50%を超えるようなことがあれば、ココア・コーヒー農民の現金収入は、実質的には減少することになる。

コートジボワール政府は、CFAフラン切下げ実施後、ただちに食料品など生活必需品34品目の3カ月間にわたる価格凍結令<sup>16)</sup>を発表した。この凍結令がどのような法的根拠に基づき、どの程度の強制力をもつものか明らかではないが、この凍結令が3カ月遵守されたとしても、それ以降、この措置を維持することは経済メカニズムとして不可能である。それ以後、物価上昇はどのような推移を辿ることになるのであろうか。

この点で、コートジボワール農業との関連で注目されるのは米価である。今日、コートジボワールの米自給率は、約60%であり、国内消費の40%は輸入に依存している。そして今日まで、輸入米の消費者価格は、国内生産保護の目的で比較的、高く設定されてきた。しかしそれでも、国内産米はコスト、品質の点で、輸入米に対抗する競争力を有していなかった。今回のCFAフラン切下げは、コートジボワールの米作にとっては、ひとつの好機といえよう。国内市場において国内産米のシェアが伸びなければ、早晚、輸入米に関しては米価はかつての2倍の水準に上昇せざるをえない。そして都市食糧として今やきわめて重要な地位を占める米価の上昇が、他の分野へ波及する効果はきわめて大きい。コートジボワールの米作の推移は、今回のCFAフラン切下

げの成否の鍵をにぎっているといっても決して過言ではない。

## 第5節 結語——コートジボワール農業における構造調整の意義

以上、構造調整がコートジボワール農業にどのような変化をもたらしつつあるのか、その様相を検討した。

総じていえば、構造調整とはコートジボワール農業にとっては一義的には国家の役割の縮小、後退であった。具体的には、それまでコートジボワール農業のとくに輸出作物部門の開発を主導してきた各種農業関連開発公社の統廃合、活動規模・領域の縮小であった。

それらの施策は、コートジボワール農業のより一層の発展のためというよりも、まず国家財政の建て直し、そのための財政支出の削減策として実施されたものであることは明らかである。それはこれまでのコートジボワールの農業開発の経験のなかから編み出された施策ではない。コートジボワール農業にとっては外生的な、より巨視的な次元での構造調整の一環である。

そのことはCFAフランの切下げとその善後策をみても明らかである。CFAフラン切下げの差益は、ココア・コーヒー栽培農民よりも大きな割合で国家財政を潤すことになった。CFAフラン切下げによる国際競争力の強化は、ココア・コーヒーの国内流通过程を掌握している国家の次元で実現されたのであり、それが生産者の水準における強化にどの程度波及しうるのかという点は、今後の展開をみなければわからない。

農業部門における国家の役割の縮小という措置を正当化するために用いられている唯一の根拠は、農民の成長、成熟ということである。独立後30余年を経て、コートジボワール農民は国家の庇護を縮小できるほどに十分に成長し自立化しつつあるということである。コートジボワール農民は、政府が期待しているように、国家が撤退した間隙を埋めて生産力のより一層の増強を推進することができるのであろうか。第3節でも紹介したように、これまで

も米を除く地場食糧作物生産部門は、国家のこれといった保護、育成策を受けずとも、いわば自生的に発展を遂げてきた。今後、同じ過程を、ココア・コーヒーをはじめとする輸出作物生産部門においても期待できるのであろうか。今日までの過程でいえることは、国家介入が生産者の活動を阻害する障害とみなされ、その排除、縮小の要求が彼ら自身から提示された気配はないということである。彼らは国家介入の縮小という事態の推移を、沈黙を保ちつつ見守っている。

構造調整下、コートジボワール農業に対する国家の介入は、輸出作物生産部門を中心に大幅に縮小されつつあることは事実であるが、それは今後の経済開発戦略のひとつとして積極的に打ち出されたものではなく、あくまで調整の手段にすぎないことは明らかである。

とすれば国家の問題としては、調整の完遂とともに新たな経済開発戦略として、国家がコートジボワール農業の生産、流通の過程に、どのようなかたちで、どの程度、介入していくべきか、改めて問われることになるであろう。

#### 〔注〕

- (1) コートジボワールの高度経済成長の過程について詳しくは、下記を参照のこと。

原口武彦「コートジボワール経済成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号 1986年5月) 25-44ページ。

- (2) コートジボワールの政治的危機、複数政党制への移行について詳しくは、下記を参照のこと。

原口武彦「多部族国家と複数政党制—コートジボワールの場合—」(『アジア経済』第32号第8号 1991年8月) 5-24ページ

- (3) CIDIの活動の歴史について詳しくは、下記を参照のこと

原口武彦「コートジボワール北部の農村開発—開発公社の役割—」(吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』アジア経済研究所 1987年) 213-240ページ。

- (4) *Fraternité Matin*. 28 fév. 1994.

- (5) Ibid.

- (6) Ibid.



- (7) SODERIZの活動と解体の経緯の詳細については、下記を参照のこと。

Jean-Pierre Dozon, "Impasses et contradictions d'une société de développement: l'exemple de l'opération 《Riziculture irriguée》 en Côte d'Ivoire" *Cahier ORSTOM, sér. Sci. Hum.* Vol. XVI, Nos. 1~2, 1979, pp.37-58.

- (8) コートジボワールの地場食糧の流通機構については、下記を参照のこと。

原口武彦「コートジボワールの高度経済成長と食糧生産」(細見眞也編『アフリカの食糧問題と農民』アジア経済研究所 1978年) 111-164ページ。

- (9) CFAフラン制度の歴史、仕組みの詳細については、下記を参照のこと。

原口武彦「CFAフラン制度とコートジボワール経済」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所 1993年) 9-36ページ。

- (10) 世銀は、1981年のコートジボワールに対する第1次構造調整融資の交渉の時から、すでにCFAフランの切下げ勧告を行っていたと、S. Guetta元世銀西アフリカ支部長は証言している (Serge Guetta "Condamnés à réussir," *Jeune Afrique*. No.1725, 27 jan. ~2 fev.1994)。

- (11) たとえば、*Jeune Afrique* 誌のインタビューで対アフリカフランス人投資家全国会議Jean-Pierre Prouteau議長は、「われわれの調査では、企業家の86%は、(CFAフランの) 平価切下げに反対している」と答えている (*Jeune Afrique*. No.1656, 1~7 oct. 1992. p.26)。

- (12) *Fraternité Matin*. 14 jan. 1994.

- (13) *Ibid.*, 8 sep. 1994.

- (14) 事実、コートジボワールの1994年度予算総額は、93年度の4425億CFAフランから5000億CFAフランに拡大し、うち設備投資特別会計に限っていえば、2208億CFAフランで93年度比56.24%増となった (*Ibid.*, 8 avr. 1994)。

- (15) *Jeune Afrique*. No.1738~1739, 28 avr~11 mai 1994, p.46.

- (16) 34品目の内訳は下記のとおり。

1.食糧作物, 2.食肉, 3.冷凍魚, 4.食用油, 5.パン, 6.製パン用小麦粉, 7.食塩, 8.イースト菌, 9.牛乳, 10.砂糖, 11.石油製品 (灯油, ガス, 重油, プタンガスなど), 12.電気, 水道, 郵便, 電話, 都市バス, 長距離バスなど公共料金, 13.米, 14.サイザル製, ジュート麻製袋, 15.教科書, 文房具など学用品, 16.授業料, 17.ホテルの電話料, 18.診療代, 19.薬品, 20.メーターつきタクシー料金, 21.新聞広告代, 22.非アルコール飲料, 23.セメント, 24.電池, 25.山刀 (マシエット), 26.マッチ, 27.石けん, 28.自動車, モーターバイク, 自転車用交換部品, 29.トタン板, 30.潤滑油, 31.パーニュ (婦人服用布地), 32.家賃, 33.コンクリート用鉄筋, 34.バター